

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県建築住宅センター (長野市篠ノ井御幣川306番地1)		代表者	理事長 井出 和明	
設立根拠	民法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(住宅課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・建築物、建築設備及び工作物に関する安全対策の推進、住宅の品質確保の推進、住宅関連産業の振興、建築物等に関する情報の提供及び良好な街づくりの推進を行なうことにより、地域住民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって地域社会に貢献することを目的としている。 具体的な事業内容 ・建築物等の確認・検査 ・特殊建築物等の定期報告調査・検査報告の指導啓発 ・住宅の性能評価、性能保証及び完成保証業務 ・住宅関連産業振興のための、調査、研究等 事業執行状況を示す主な指標 ・建築物等の確認件数(件) H16:5,185 H17:5,965 H18:7,133 H19:6,914 ・建築物等の定期報告件数(件) H16:9,488 H17:9,772 H18:10,369 H19:10,440 ・性能保証住宅登録件数(件) H16:989 H17:893 H18:819 H19:906				
基本財産(円)	23,600,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	21.2%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 自己資金 12,500,000円 53.0% (社)長野県建設業協会 1,600,000円 6.8% (社)長野県建築士会 1,600,000円 6.8%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		1	1	2	1
うち県職員			0	0	1	0	
職員数	非 常 勤		16	16	15	16	
	うち県職員		2	2	0	1	
職員数	常 勤		18	21	23	26	
	うち県職員		3	2	0	2	
常勤職員計			19	22	25	27	
非常勤職員計			20	21	20	19	
県職員計(非常勤役員除く)			3	2	1	2	
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)	3,544	職員平均年齢	59	職員の平均年収(千円)	3,569

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収 支 状 況	当期収入合計	220,908	(200,796)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	当期支出合計	220,129	(188,872)		事業費	0	(0)
	当期収支差額	779	(11,924)		運営費	0	(0)
	次期繰越額	76,198	(75,419)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	自主事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	
	公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料	28,620	(0)	
	収支比率	100.4	(106.3)	貸付金	0	(0)	
	人件費比率	5.9	(12.4)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	14.9	(18.3)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	25.9	(1.8)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
補助金等比率	0.0	(0.0)					

民間(NPO含む)との競合状況

・ 建築確認・検査業務の民間開放後、中信地区に民間指定確認検査機関が1社進出し、競合状況にある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の廃止
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助の縮減(派遣職員3人分を2人分へ) 団体への随意契約の廃止 	平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助の縮減(1名 8,633千円) 県が団体に随意契約していた統計調査の廃止 発注方法を見直し民間業者と契約
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> 県職員派遣の縮減(3人を2人へ) 県職員派遣及び運営費補助の廃止 	平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> 県職員派遣の縮減(1名減らし、職員派遣2名) 運営費補助の廃止(職員2名分人件費は団体負担)
平成17年度末	<ul style="list-style-type: none"> 県職員派遣及び運営費補助の廃止 	平成17年度末	<ul style="list-style-type: none"> 県職員派遣の廃止
		平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> 県職員1名を派遣 姉歯事件以降建築確認等の厳格化に対応するため
		平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> 県職員2名を派遣 構造計算適合性判定機関の業務に対応するため

経営計画等の策定状況	<ul style="list-style-type: none"> 公益法人改革への対応などに伴い、現時点では策定していない。
情報公開の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開規程に基づき公開(H14.12.3~) ホームページを開設し、業務内容を公表

監査等結果	<ul style="list-style-type: none"> 財政的援助団体等の監査(H17.12.9実施) 【監査結果】 指摘事項等なし 【意見】 1 改革基本方針の実施状況 今後公益法人としての存在意義について建築確認検査業務の事業割合や制度のあり方を公益事業を含めた県の対応により再検討していくこと。 2 耐震性検査 今後の建築確認検査、構造計算のあり方について県民の期待に応える方策を実行していくこと。 3 品質管理体制の強化 今後、耐震強度偽装問題を契機に抜本的な法令改正等が予想されるため、研修の充実や内部検査体制の強化を進め、県民の期待に応えること。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 公益法人制度改革における対応について 確認検査業務の円滑化と業務範囲拡大について 住宅瑕疵担保履行法への円滑な移行について	(県記載欄) 建築住宅センターは、民間法人も業務が可能な指定確認検査機関であるとともに、一連の建築基準法の改正により構造計算適合性判定機関に位置づけられるなど新たな公的業務を担う機関となった。そのため、公的な役割に重要性が増している。 公益法人制度改革に伴う法施行が平成20年12月1日に予定されているが、移行期間内での対応が必要。 住宅瑕疵担保履行法の施行に伴い、法律により認可された保険法人(住宅保証機構)が全国一律のサービス(公的な機関としてサービスを担保する)を実施するため、長野県内の保険・検査業務を担う機関にセンターが指定されていることから検査渋滞が生じない円滑な業務運営への対応が必要。
--------	--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人長野県建築住宅センター

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	193,660	199,296	218,935
	自主事業収入	193,660	199,296	218,935
	内県補助金収入	0	0	0
	受託事業収入	0	0	0
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	2,797	1,500	1,973
	財産運用収入	9	6	9
	会費等収入	0	0	0
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	0	0	0
	内県補助金収入	0	0	0
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	2,788	1,494	1,964
	当期収入合計	196,457	200,796	220,908
	前期繰越額	60,627	63,495	75,419
総収入額	257,084	264,291	296,327	
内県の補助金等収入合計	0	0	0	
内市町村の補助金等収入合計	0	0	0	
支 出	事業支出	135,735	138,233	173,999
	内自主事業支出	135,735	138,233	173,999
	管理費支出	53,241	48,476	44,029
	内人件費支出	24,330	23,482	12,962
	内役員報酬	3,437	16,411	3,544
	その他支出	4,613	2,163	2,101
	内借入金返済支出	0	0	0
	内減価償却引当預金支出	1,482	1,864	1,828
	当期支出合計	193,589	188,872	220,129
	当期収支差額	2,868	11,924	779
	次期繰越額	63,495	75,419	76,198
	総支出額	257,084	264,291	296,327
	公益事業支出	257,084	264,291	296,327
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	63,631	81,027	86,582
	内現金預金	62,425	74,192	73,998
	固定資産	75,284	75,583	76,355
	基本財産	23,600	23,600	23,600
	その他の固定資産	51,684	51,983	52,755
	内土地	0	0	0
	内建物	0	0	0
	内減価償却引当預金	4,420	6,285	8,113
	内その他積立預金	38,003	38,301	38,574
資産合計	138,915	156,610	162,937	
負 債	流動負債	136	5,608	11,054
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	3,003	3,302	3,574
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	3,003	3,302	3,574
負債合計	3,139	8,910	14,628	
財 正 産 味	正味財産	135,776	147,700	148,309
	内基本金	23,600	23,600	23,600
	内当期正味財産増加額	4,025	11,924	609
負債及び正味財産合計	138,915	156,610	162,937	